

研修ポイント制度の普及啓発シンポを開催

— 全国福祉用具
専門相談員協会 —

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会（理事長 山下一平氏）は12月17日、東京都品川区の品川区立総合区民会館で「福祉用具専門相談員の研修ポイント制度」普及啓発シンポジウム&タウンミーティングを開催した。同協会では平成25年度から、研修の受講実績に応じて福祉用具専門相談員にポイントを付与してその情報を公開する仕組み「福祉用具専門相談員の研修ポイント制度」の導入を予定しており、同制度に福祉用具関係者の意見を反映させることを目的に開催したものの。

山下理事長は、「支援が必要な高齢者が増えていくなかで、介護者の負担軽減等の観点からも福祉用具の

果たす役割は大きい。マンパワーと福祉用具の組み合わせが普及するようには、福祉用具専門相談員にはスキルを磨いてほしい」とあいさつした。

続いて、前厚生労働省老健局長の宮島俊彦氏が「地域包括ケアの展望」をテーマに講演し、リハビリテーションのあり方について、「リハビリの普及については賛成している。訪問リハビリステーションを増やすのではなく、看護職員と介護職員、リハビリ職が集まって統合事業所をつくるのがよい。地域包括支援センターに作業療法士を配置してリハビリを普及するのにもよいのではないか」などと述べた。

また、厚生労働省老健局振興課福祉用具・住宅改修指導官の宮永敬市氏が、「今後の福祉用具サービスの方向性と福祉用具専門相談員の役割」をテーマに講演し、「今後は社会保障制度改革国民会議でも、軽度の要介護者への生活支援のあり方に

ついて議論されるだろう。福祉用具や住宅改修の効果を証明していくことが、福祉用具の発展にもつながる」と述べた。

このほか、「福祉用具専門相談員の研修ポイント制度の構築と職業能力の開発・向上、個人が評価される仕組みづくりをめざして」をテーマに、シンポジウムや会場の参加者との意見交換を行った。